（1）登録申請書チェックマニュアル

新技術情報入力システム(建設版)

新技術情報

技術名称	A 様式３，４と整合を取り記載願います。	C 開発年	2014
副　題	B 技術の内容、用途を明確に、且つ簡潔に記載願います。	区 分 D	
情報提供の範囲	E 国土交通省のみ　国土交通省以外の公的機関　*一般		

分　類 F	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
分類1				
分類2				
分類3				
分類4				
分類5				

3つ選択しチェック願います。

キーワード G	安全・安心　環境　情報化 *コスト縮減・生産性の向上　公共工事の品質確保・向上　*景観 *伝統・歴史・文化　リサイクル
H 自由記入	様式に記述、使用されていない語句で3つ記載願います。
開発目標 I	省人化　省力化　*経済性の向上 施工精度の向上　耐久性の向上　安全性の向上 作業環境の向上　周辺環境への影響抑制　地球環境への影響抑制 資源・省エネルギ　品質の向上　リサイクル性向上 その他( )

3つ選択しチェック願います。

開発体制 J	*単独　（*産、 官、 学）	共同研究　（産・産、 産・官、 産・学、 産・官・学）		
開発会社 K	新技術開発に携わった関係会社全てを記載願います。			
問合せ先	技術	会 社	申請会社が技術、営業の問合せ先として記載願います。	
		担当部署 L		担当者
		郵便番号		
		住 所		
		TEL		FAX
		E－MAIL		
		URL		
	営業	会 社		
		担当部署		担当者
		郵便番号		
		住 所		
		TEL		FAX
		E－MAIL		

確認項目

A 技術名称 申請する名称は基本的に変更は出来ない。名称は様式1．3．4と統一。同名のものがNETIS上に無いか要確認すること。
NG：新／New／会社名／型番／紛らわしい名(既に認知度の高い名称と似る等)。
※商標登録をもチェックすること。

B 副　題 技術名だけでは不明なものを補完し技術内容が把握できうるもの。特にその技術の内容、開発目標が簡潔に記載されているか確認。

C 開発年 西暦で記載すること。申請年次より未来になっていないか。施工実績、実験等実施状況と整合性を確認する。

D 区　分 工法・材料・機械・製品の選択が正しいか確認する。

E 情報提供範囲 一般公開ではなく国交省のみにチェックがある場合は「一般」にチェックするよう提案する。

F 情報提供範囲 分類は申請者が最も活用してもらいたい工種が的確に選択されているか確認する。

G キーワード固定 申請技術の性能として該当するものを8つの固定キーワードから最大3つのみ選択可能。但し、何となくではなく様式－2、3 4で裏付けできているか確認する。

H キーワード自由記入 全文検索されることを考えて様式内で使われている語句以外の単語を記載願います。申請技術に添っているか確認する。

I 開発目標 その他(自由記入)をふくめて最大3つまで適正に選択されているか確認。
※該当するものが無い場合、その他を選択し( )に自由記入するという事もできる。

J 開発体制 単独ならば問題はないが、共同研究の場合申請者と開発者が異なる場合は技術仕様に関わる使用の同意書許可証など(自由形式)を別途添付しているか確認。
・NETIS登録同意書　・特許技術使用同意書を添付資料として提出すること。

K 開発会社 開発に携わった会社が記載してあるか確認。
会社名が変わっている場合新しい会社名だけでよい。

L 問い合わせ先会社・担当者 開発に携わった会社が記載してあるか確認。
会社名が変わっている場合新しい会社名だけでよい。またURL、HP情報にて「郵便番号、住所、電話番号、FAX番号」まで確認すること。

共通項目

様式－３の内容が様式－２、４に反映され、整合がとれているか確認をすること。

「記述内容が明らかに間違っていないか、誤字、脱字はないか」確認をすること。

「添付写真」「添付図面」「添付グラフ・表」については、画像、文字、数字が鮮明か、読みやすいかを確認する

概要 新技術情報入力システム(建設版)

新技術情報

技術名称	製品記載例

概要(アブストラクト) ※検索結果に表示する技術の概要です(全角127文字)

本技術は擁壁・水路などの構造物にあと施工できる〇〇製品です。コンクリートを使用し作成するため、〇〇の軽量化を可能にし施工性に優れています。

概要

①何について何をする技術なのか?
擁壁・水路などの構造物にあと施工できる〇〇製品です。工場で製品を製作するため施工性に優れ、工期短縮を可能にします。

②従来はどのような技術で対応していたのか?
現場にて型枠を組み立て現場打ちコンクリートで対応していた。

③公共工事のどこに適用できるのか?
既設擁壁・水路などの構造物に〇〇のあと施工が要求される工事。

技術のアピールポイント(課題解決への有効性)

現場打ちコンクリート〇〇をプレキャスト化することにより施工期間が短縮でき、さらに型枠が不要となり型枠廃材、残コンの発生がなくなりました。また施工時は、現場の気象条件に影響されません。

新規性及び期待される効果

①どこに新規性があるのか?(従来技術と比較して何を改善したのか?)
現場打ちコンクリート〇〇を工場製作にすることでプレキャスト化した。
現場作業の簡素化を実現した。

②期待される効果は?(新技術活用のメリットは?)
・あと施工〇〇を短期間に構築する。(〇〇%短縮)
・施工場所や気象条件に影響されない。
・二次製品のため型枠、残コン等の廃材が発生しない。

適用条件

①自然条件

②現場条件

③技術提供可能地域

新技術情報入力システム(建設版):概要 1/2 ページ

概要 新技術情報入力システム(建設版)

新技術情報

技術名称	工法記載例

概要(アブストラクト) ※検索結果に表示する技術の概要です(全角127文字)

本技術は、既存のコンクリート構造物の周囲に鉄筋を設置し、〇〇により巻き立て補強する工法です。構造寸法上制約のある構造物に対し、断面増加量を最小限に抑えた補強が可能な技術です。

概要

①何について何をする技術なのか?
既設コンクリート構造物に対して、補強鉄筋を設置し〇〇より巻き立て一体化させる補強工法です。

②従来はどのような技術で対応していたのか?
コンクリート鋼板巻立て工法

③公共工事のどこに適用できるのか?
構造上制約のあるコンクリート補強工事

技術のアピールポイント(課題解決への有効性)

補強鉄筋と〇〇の使用により、断面増加量を最小限に抑える事ができ、鋼板の腐食対策が不要となるうえに鋼板の製作から設置までに要するコストの縮減、工期の短縮が可能な技術。

新規性及び期待される効果

①どこに新規性があるのか?(従来技術と比較して何を改善したのか?)
補強の巻立て工法を鋼板コンクリートから補強鉄筋と〇〇による巻立てとした。

②期待される効果は?(新技術活用のメリットは?)
・補強鉄筋と〇〇を用いた事により、施工後の鋼板腐食対策が不要になる。
・鋼板の加工・取付・溶接不要となり、コストが〇〇%縮減できる。
・鋼板の取付やシール工・注入工が不要となり、工程が〇〇%短縮できる。

適用条件

①自然条件

②現場条件

③技術提供可能地域

④関係法令等

file:///C:/Program%20Files%20(x86)/NetisInp/NewTech.htm 2014/05/15

		URL	

問合せ先(その他)

会社	担当部署	担当者	郵便番号	住所	TEL	FAX	E-MAIL	URL

L 新技術に携わった関係会社全てを記載願います。また、申請会社に支店、営業所がある場合は全て記載願います。

概要(アブストラクト) ※検索結果に表示する技術の概要です(全角127文字)

M 概要①で記載した内容を簡潔に記述願います。

概要

N 何について何をする技術なのか?

技術の内容、目的を的確に且つ簡潔に記載願います。

②従来はどのような技術で対応していたのか?

従来技術の「工法名称」もしくは技術内容を簡潔に記載願います。

③公共工事のどこに適用できるのか?

概要①の記述内容をふまえ適用工事を簡潔に記載願います。

別途特筆すべき事項があれば「④その他」の項目を追加し、記述願います。

※貼ることのできる画像のサイズは、最大横幅600dpi×縦1000dpiまで、jpeg or GIF形式で最大128kbまで貼り込むことができます。

写真または図版1点。表1点。

技術のアピールポイント(課題解決への有効性)

O

新規性及び期待される効果

P ①どこに新規性があるのか?(従来技術と比較して何を改善したのか?)

新規性を簡潔に箇条書きで記載願います。ここでは、メリット、効果の記述は、必要ありません。

②期待される効果は?(新技術活用のメリットは?)

新規性①に記載した内容と、対比できるよう記載願います。またアピールしたい順番に記載願います。
経済性、工期・工程については定量化して下さい。(○○%縮減、○○%短縮)

写真または図版1点。表1点。

適用条件

Q ①自然条件

自然条件に関する制約を記載願います。

②現場条件

現場条件に関する制約を記載願います。

③技術提供可能地域

技術提供地域が限定される場合その理由を記載願います。

④関係法令等 遵守しなければならない条件(法令等)を記載願います。

適用範囲

R ①適用可能な範囲

施工場所、施工量、施工規模等について簡潔に箇条書きで記載願います。

②特に効果の高い適用範囲

技術のアピールポイントと整合のとれる内容で簡潔に記載願います。

③適用できない範囲

適用できない範囲とその理由を簡潔に記載願います。

確認項目

L 問合せ先(その他)
開発に携わった会社が記載してあるか確認。
会社名が変わっている場合新しい会社名だけでよい。またURL、HP情報にて「郵便番号、住所、電話番号、FAX番号」まで確認すること。

M 概要 アブストラクト
概要①で記述された内容と整合が取れ簡潔に記述されているか確認。
また文字数が限られているので、従来技術についての記述は無理に記載する必要はありません。

N 概 要
①何について何をする技術なのか。
技術内容、目的が的確に記述されているか、使用する人に必要な情報が記述してあるか確認。
箇条書きとしても良い。
②従来はどのような技術で対応していたのか。
従来技術について簡潔に記載されているか確認。
③公共工事のどこに適用できるのか。
適用工事に誤りはないか、簡潔に記述されているか確認。
申請技術が分かり易い写真(図面)及び表が添付されているか確認。

O 技術のアピールポイント
アブストラクト以外の記述内容で「①どこに新規性があるのか」の記載内容と整合が取れ簡潔に記述されているか確認。

P 新規性及び期待される効果
①どこに新規性があるのか。
アブストラクト、アピールポイントと整合が取れ、簡潔に記載されているか確認。
②期待される効果。
「①どこに新規性があるのか」と対比できるよう整理された内容であるか。
アピールしたい順番に記載されているか。
改善点は定量化されているか。
上記を確認。
①、②ともに箇条書きとしても良い。

Q 適用条件
①自然条件
自然条件に関する制約条件について記載されているか確認。【例】気温、湿度、天候、日照、地形、地質等。
②現場条件
現場条件に関する制約条件についてを記載されているか確認。【例】スペース、寸法、場所。
③技術提供可能地域
申請技術を提供する地域が限定される場合において、その理由が簡潔に記載されているか確認。
④関係法令等
申請技術を適用するにあたって特別に考慮する必要のある法令について記載されているか確認。

特に記述する事項がない場合は①、②、④については「特になし。」③については「技術提供範囲については制限なし。」と記述すること。

R 適用範囲
①適用可能な範囲
申請技術を適用できる範囲が記載されているか確認。【例】数量、規格、規模、地域。
②特に効果の高い適用範囲
申請技術がアピールポイント、活用効果と整合が取れ効果的に適用できる範囲が記載されているか確認。
技術のアピールポイントや、技術の効果と整合する内容が記載されているか確認。
【例】狭い場所での工事、大規模工事危険な場所での工事等
③適用できない範囲
申請技術が適用できない理由、範囲等が記載されているか確認。
④適用にあたり、関係する基準及びその引用元
申請技術を適用するにあたって特別に考慮する必要のある基準について記載されているか確認。
【例】○○工法協会基準等、ある技術に特化した基準。

特に記述する事項がない場合は①、②、③、④については「特になし。」と記述すること。

S 留意事項
①設計時
設計段階で必要、留意、考慮すべき事項が簡潔に記載されているか確認。
②施工時
施工する際必要、留意、考慮すべき事項が簡潔に記載されているか確認。

④適用にあたり、関係する基準およびその引用元 土木共通仕様書その他基準値、規格値の引用元を記載願います。

留意事項

S ①設計時
設計条件で必要な条件、留意事項を箇条書きで記載願います。
②施工時
施工条件で必要な項目、留意事項を箇条書きで記載願います。
③維持管理等 施工完了後必要な維持管理等あれば記載願います。
製品については、レンタル、販売で維持管理項目が変わるので両方記載願います。
④その他
製品、材料については納期の目安を必ず記載願います。
また補足事項、特筆すべき事項があれば記載願います。

活用の効果

概要②、様式３，４との整合を確認し記載願います。

比較する従来技術 T 景観資源調査

項 目	活用の効果			比較の根拠
U-1 経済性	向上(　%)	*同程度	低下(　%)	U-2 初期投資は大きいが、今後自治体が必要とする情報の一括管理が可能であるため情報更新・維持費のみで可能
工 程	短縮(　%)	同程度	*増加(204.17 %)	アピールポイント 様式３，４との整合を確認し簡潔に記載すること。
品 質	向上	同程度	低下	
安全性	向上	同程度	低下	
施工性	向上	同程度	低下	
周辺環境への影響	向上	同程度	低下	

経済性、工程については、「活用の効果の根拠」及び「様式３」との整合を確認し記載、評価願います。
様式３と整合確認し評価願います。

V コストタイプ 損益分岐点型:A(Ⅰ)型 新技術の内訳をふまえコストタイプを選択すること。

活用の効果の根拠

X 新技術、従来技術の内訳との整合を確認すること。

	1	単位
	新技術	従来技術	変化値(%)
経済性	46000000 円	円	0 %
工程	365 日	120 日	-204.17 %

新技術、従来技術の内訳と工程比較表の内容を確認し記載すること。
また工程比較表は添付資料に添付すること。

変化値 : マイナスの場合は、低下を示す。

●新技術の内訳 施工時に考えられる項目は、全て計上すること。また「労務、材料、機械損料」は全て別項目で計上し、「１式」計上はしないこと。
使用者が積算できる内容に仕上げること。
金額の端数は切り上げ、合計は丸めること。

Y

項目	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	摘要
地域風土記編纂	地域の歴史資料の再編・	1	地域	10000000	10000000	内訳の算出の根拠の記載をお願いします。 使用文献名 算出年月：20XX.XX 算出地域：〇〇県

確認項目

S 留意事項
③維持管理等
申請技術の「区分」によって考え方が違うので注意すること。
「工法」では、施工完了後その性能を維持する為に維持管理が必要な場合記載する。素行完了時の確認、補修は維持管理ではない。
「機械・製品」では、従来技術にはない新たな維持管理が必要な内容を記述してあるか確認。
販売、レンタルによってメンテナンスの内容が違うのでそれぞれの内容が記述されてあるか確認。
その内容が使用する施工現場に添った内容になっているかも確認。
④その他
補足事項が必要かどうか判断し記述内容を確認。
特に「機械・製品」については機械・製品の製造状況、商品在庫状況、納期の目安について記述すること。

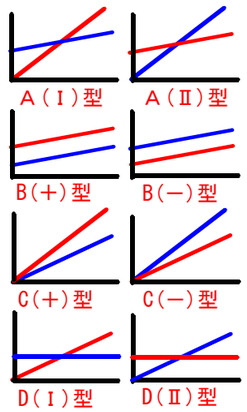
事前に偽り無く、マイナス点も記述すること。
製品については「取扱説明書による」という記述はしないこと。

T 比較する従来技術
概要の②に記載されている内容の技術になっているか。また様式-3、4との整合が取れているか確認。
公共工事等で標準的に使用されている技術と比較すること。

U-1 活用の効果
各項目について、様式-3の記載結果と同様な結果の記述になっているか確認。
ただし「経済性」「工程」については、次項目の「活用の効果の根拠」の内容を精査した上で判断し、その変化値が記述されているか確認。

U-2 比較の根拠
「概要」「技術のアピールポイント」「様式-3」の記述内容と整合が取れた記述になっているか確認。
また簡潔な記述になっているか確認。

V コストのタイプ 申請マニュアル P22～23参照
申請技術の内容を確認し、申請会社が選択しているコストタイプが適当であるか確認。
ただし「Ｄタイプ」の場合は、１，３，５，１０年の申請技術、従来技術の価格の比較表が必要となるのでサイクルコストの内容も確認。



A／A(I)型：損益分岐点型：プラント設置などの初期投資に費用がかかるが、施工量が増せば、単位あたりの単価が安くなるパターン
❖当初、申請技術が高いが将来従来技術が高くなり逆転する。最終的に従来技術が高くなる。

A(II)型：損益分岐点型：プラント設置などの初期投資に費用がかかるが、施工量が増せば、単位あたりの単価が安くなるパターン
❖当初、従来技術が高いが将来申請技術が高くなり逆転する。最終的に申請技術が高くなる。

B／B(+)型：平行型：導入の時点から単価差があり、施工量にかかわらず、その差に変化がないパターン
❖当初より従来技術が高く将来も差が詰まらない。

B(-)型：平行型：導入の時点から単価差があり、施工量にかかわらず、その差に変化がないパターン
❖当初より申請技術が高く将来も差が詰まらない。

C／C(+)型：発散型：導入時の単価差の有無に関わらず、施工量に比例して単価差が増すパターン
❖当初より申請技術が高く将来その差が広がる。

C(-)型：発散型：導入時の単価差の有無に関わらず、施工量に比例して単価差が増すパターン
❖当初より従来技術が高く将来その差が広がる。

D／D(I)型：基本的にはAタイプと同様であるが初期投資コストと経年との関係でサイクルコストとしての特性を表すパターン
❖従来技術が一定で高く将来申請技術が追い越す。
D(II)型：基本的にはAタイプと同様であるが初期投資コストと経年との関係でサイクルコストとしての特性を表すパターン
❖申請技術が一定で高く将来従来技術が追い越す。

X 活用の効果の根拠
「基準とする数量」については施工単価「積算基準」において想定された「数量」「単位」が記述されているか確認。
「経済性」については「新技術の内訳」「従来技術の内訳」「施工単価」の内容を精査し記述内容を確認。
「工程」については「新技術の内訳」「従来技術の内訳」と「工程比較表」を精査し記述内容を確認。
添付資料に「積算基準、比較表」「工程比較表」を添付すること。

Y 新技術の内訳
「工法」の内訳については使用施工会社が簡易積算できる内容になっているか。
施工時必要と考えられる項目を全て記載しているか。
材料・労務費・機械損料が一式ではなく全て個別に計上されているか。
仕様の欄に材料・機械の種類が記載されているか。
単価の欄については算出地域等の内容が適正かどうか判断する。
摘要欄は記述方法を統一するため、左記の記述内容になっているか。

「製品・機械」の内訳については使用現場を想定し「販売」「レンタル」のどちらが良いか判断し
「小型機械（発電機・高圧洗浄機等）」はレンタル製品・レンタル機械としての内訳にすること。
「特許料」が発生する場合は、必ず内訳に計上すること。
※計上が難しい「仮設費」「産業廃棄物運搬・処分費」等については、
施工単価の積算条件に別途記載すること。

Y

	統合化					
地域詳細地図の作成	駅を含む12地点	12	地点	3000000	36000000	各地点の1/5000、1/1000の地図の作成114-B歩行者地図に準ずる。

合計:46000000　円／1　市町村　あたり

内訳の算出の根拠の記載をお願いします。
使用文献名
算出日：20XX.XX
算出地域：○○県

●従来技術の内訳

基本的に「標準歩掛」とするが施工時に考えられる項目は、全て計上すること。
またできる限り「労務、材料、機械損料」は全て別項目で計上し、「１式」計上はしないこと。
金額の端数は切り上げ、合計は丸めること。

Z

項目	仕様	数量	単位	(円)	金額(円)	摘要

合計:0　円／1　市町村　あたり

施工単価

a

記載例
□積算条件
・施工規模:延長L＝XXm 高さXmの擁壁
・資材単価:建設物価　平成25年X月
・労務単価:○○地区　平成25年X月
・消費税は含まず
□新技術
・現場条件:産業廃棄物は発生しない。
・積算条件:自社歩掛
□従来技術
・現場条件:産業廃棄物はダンプ運搬20km
・積算条件:国土交通省土木工事標準積算(平成25年)擁壁工

～	○○
～	○○
～	○○

製品、材料で種類がいくつもある場合は、上記の積算条件記載の下に別途分かり易く記載すること。

施工方法

b

施工項目を番号を付け箇条書きにし、施工内容、使用資機材を記載願います。
また、施工内容のわかる写真を施工順番と対比できるよう添付すること。

写真1点

残された課題と今後の開発計画

c

①今後の課題
申請後の課題があれば記述願います。
②対応計画
課題に対し今後の対応計画があれば記述願います。

d

施工実績の件数と整合確認し記載願います。

実績件数

国土交通省	その他公共機関	民間等
0　件	0　件	0　件

e

国土交通省における施工実績

工事名	事業種類	地	CORINS 登録 NO.

実際の工事の内容と整合確認し記載願います。
本工事が終了していないものは、実績になりません。
CORINSNoも記載願います。

確認項目

Z 従来技術の内訳

「工法」の内訳については標準歩掛を基本とするが、施工時必要と考えられる項目を全て記載しているか。
材料・労務費・機械損料が一式ではなく全て個別に計上されているか。
仕様の欄に材料・機械の種類が記載されているか。
単価の欄については算出地域等の内容が適正かどうか判断する。
摘要欄は記述方法を統一するため、左記の記述内容になっているか。

「製品・機械」の内訳については使用現場を想定し「販売」「レンタル」のどちらが良いか判断し「小型機械（発電機・高圧洗浄機等）」はレンタル製品・レンタル機械としての内訳にすること。

※計上が難しい「仮設費」「産業廃棄物運搬・処分費」等については、
施工単価の積算条件に別途記載すること。

a 施工単価

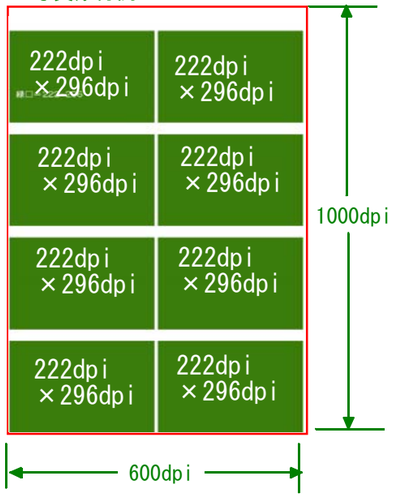
記載内容を統一するため左記のように記載すること。
標準的な現場を想定して単位数量を出すこと。
別途見積が必要な事項も記載すること。
製品の種類がいくつもある場合は、別途製品単価表として記載すること。

b 施工方法

申請技術を使用する場合の手順を箇条書きで記載し施工内容が簡潔に記載されているか確認。
施工手順をフロー図もしくは写真等で示されているか確認。
写真タイトルは全角25文字まで。
添付可能な写真の画像サイズは、最大横幅600dpi、縦1000dpi
jpeg or GIF形式でデータサイズが最大128kbまでの写真または図版を張り込むことができます。図版の場合、文字などが読め、写真は何をしているのか解る明瞭な画像にして下さい。
※見づらい読みづらい等がないようにすること。

また、従来技術の施工フローを並べて記述することにより「工程根拠」の参考になるのでできるだけ記述すること。
「製品・機械」について「取扱説明書による。」という記述はせず、「設置方法、使用方法等」を記述すること。

8枚を1点に結合した場合の写真添付例



c 残された課題と今後の開発計画

①申請技術に残された今後課題を記載　無ければ「特に無し」と記載。
②残された今後課題に対する対応計画を記載無ければ「特に無し」と記載されているか確認。

d 実績件数

実績の有無を確認。
製品・機械の実績が販売実績であれば、添付資料に販売実績表を追加すること。

e 国交省における施工実績

正確な工事名称、事業種類、事務所名称と全体施工期間が記載されているか確認。
CORINSNoも必ず入れること。ただしCORINSNoがどうしても分からない場合は空白でも良い。
実績件数との整合を確認。

f

国土交通省以外の施工実績

工事名	実際の工事の内容と整合確認し記載願います。 本工事が終了していないものは、実績になりません。 CORINSNoも記載願います。	台	施工終了	CORINS 登録 NO.

特許・実用新案

種　類	特許の有無	特許番号
特　許	有り　出願中　出願予定　*無し	

h

特 許 詳 細

特許番号	特許番号、特許出願番号の下に特許内容、出願内容を簡潔に記載願います。 また出願予定がある場合も同様に記載願います。	実施権	通常実施権　専用実施権
		特許権者	分かる範囲で記載願います。
		実施権者	
		特許料等	
		実施形態	
		問合せ先	
特許番号	特許権者が出願者と異なる場合は 特許使用同意書を添付資料に添付願います。	実施権	通常実施権　専用実施権
		特許権者	
		実施権者	
		特許料等	
		実施形態	
		問合せ先	
特許番号		実施権	通常実施権　専用実施権
		特許権者	
		実施権者	
		特許料等	
		実施形態	
		問合せ先	
特許番号		実施権	通常実施権　専用実施権
		特許権者	
		実施権者	
		特許料等	
		実施形態	
		問合せ先	
		実施権	通常実施権　専用実施権
		特許権者	

確認項目

f 国交省以外の施工実績

正確な工事名称、事業種類、事務所名称と全体施工期間が記載されているか確認。
CORINSNoも必ず入れること。ただしCORINSNoがどうしても分からない場合は空白でも良い。
実績件数との整合を確認。

h 特許詳細

新技術に関する特許がある場合（出願中も含む）分かる範囲で全て記載されているか確認。
特許番号は、必ず確認すること。

特許番号の下に「特許取得内容」「特許出願内容」を簡潔に記述すること。
申請者と特許取得者が異なる場合は、「特許使用同意書」を添付資料として提出すること。

	特許番号		実施権者	
			特許料等	
			実施形態	
			問合せ先	

i 実用新案

特許の有無			
有り	出願中	出願予定	*無し
特許番号		実施権	通常実施権　専用実施権
備 考			

特許番号、特許出願番号の下に特許内容、出願内容を簡潔に記載願います。
また出願予定がある場合も同様に記載願います。

特許権者が出願者と異なる場合は特許使用同意書を添付資料に添付願います。

j 第三者評価・表彰等

	建設技術審査証明	建設技術評価
証明機関		
番　号		
証明年月日		
URL		

表彰等あれば記載願います。
また添付資料に添付願います。

k その他の制度等による証明

制度の名称		
番　号		
証明年月日		
証明機関		
証明範囲		
URL		

表彰等あれば記載願います。
また添付資料に添付願います。
証明期間が過ぎている場合は更新した新しい証明書を添付資料に添付願います。

評価・証明項目と結果

	結果
l 様	

統一記載例
1.試験実施日(年月日、時間等)
2.試験場所(実験した場所):別に公的機関である必要はない。自社実験で十分である。
3.目的:何についてのデータを収集するための
4.試験方法:何をどのようにすることでデータを取った
5.考察:結果○○であることがわかった。

実験状況のわかる写真を添付願います。

m 添付資料

統一記載例
「添付資料―1. パンフレット」で表記下さい。

n 参考文献

申請技術に関する一般的に公開されている文献名を記載願います。
特に、様式２に記載されている文献名は、必ず記載願います。

o その他(写真及びタイトル)

申請技術の内容が良くわかる写真を添付願います。

写真または図版3点。

確認項目

i 実用新案

新技術に関する実用新案がある場合(出願中も含む)分かる範囲で全て記載されているか確認。
特許番号は、必ず確認すること。

備考欄に「特許取得内容」「特許出願内容」を簡潔に記述すること。
申請者と特許取得者が異なる場合は、「特許使用同意書」を添付資料として提出すること。

j 第3者・表彰等欄

■建設技術審査証明
建設技術審査証明とは、建設技術審査証明協議会会員等の国土交通省所管である 16 の公益法人による技術審査および証明を示します。但し、過去に建設技術証明を取得した技術であっても、有効期間が過ぎているものは、当該の証明が有効とはなりません。

k その他の制度等による証明

■建設技術評価
建設技術評価とは、昭和 53 年建設省告示第 976 号に基づいて、国土交通省(旧建設省)が開発 課題を提示し、それに対して民間が開発する技術を建設技術評価委員会の結果を受けて、国土 交通大臣が評価を与えた技術を示します。

■第3者・表彰等欄＜追加＞欄
民間開発技術審査・証明事業における評価・証明された技術について、証明項目、試験・調査内容、結果を記入して下さい。

添付資料として提出すること。

l 実験等実施計画

統一記載例
1.試験実施日(年月日、時間等)
2.試験場所(実験した場所):別に公的機関である必要はない。自社実験で十分である。
3.目的:何についてのデータを収集するための
4.試験方法:何をどのようにすることでデータを取った
5.考察:結果○○であることがわかった。

実験結果の数値と様式－３に記載の数値との整合を確認。
実験状況の分かる写真及び結果内容の根拠となるグラフが添付されているか確認。

「基準値」の記載がない場合は、基準値を引用した「文献名・基準値」記載する。

m 添付資料
公開されても問題の無い資料

様式-３の根拠となる資料が添付されているか確認。
・積算資料　・工程比較資料　・標準仕様書　・実験実施結果報告書　・ＮＥＴＩＳ登録同意書　・特許使用同意書
・技術の照会パンフレット 学会等での発表論文(コピー可)等。
技術詳細説明資料(様式3)で記載する「7添付資料名・番号(根拠データ等)」の内容との整合を確認。
一般的に入手可能な販売図書 (積算コスト、建設物価等のコピー等) は記載の必要はありません。

統一記載
「添付資料―(ﾀﾞｯｼｭ全角)1(半角数字).(ﾄﾞｯﾄ全角)積算資料」で表記下さい。
例)添付資料―1. 積算資料

n 参考文献
公開されても問題の無い資料

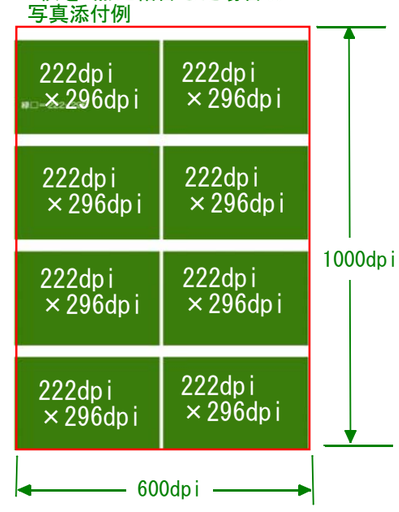
添付資料以外のもので、様式-2や様式-3で申請する新技術において参考にした一般に入手できる文献名、書籍名が記載してあるか確認。
・国土交通省土木工事積算基準　・コンクリート標準示方書等。

o その他
写真・タイトル

申請する新技術が良く分かる写真(原則カラー)が添付されているか確認。

写真タイトルは全角25文字まで。
添付可能な写真の画像サイズは、最大横幅600dpi、縦1000dpi
jpeg or GIF形式でデータサイズが最大128kbまでの写真または図版を張り込むことができます。図版の場合、文字などが読め、写真は何をしているのか解る明瞭な画像にして下さい。
※見づらい読みづらい等がないようにすること。

8枚を1点に結合した場合の写真添付例



【区分】　レベル1－レベル2

技術詳細説明資料

様式3

技術の名称		比較対象とする従来技術	技術名称	
開発会社名			選定理由	
NETIS登録番号	□登録済み：登録番号【　　】　□未登録			
申請先の地方整備局				
分類	〔レベル1：　〕、〔レベル2：　〕、〔レベル3：　〕、〔レベル4：　〕			
使用可能な工事の種類		その他		

必要に応じて評価項目の追加を行ってください。　大項目・中項目は、削除しないで下さい。

評価項目			申請者記入欄							備考
大	中	小	従来技術のコスト	申請技術のコスト	従来技術との比較＜結果＞	従来技術積算条件	申請技術積算条件	申請技術の積算方法	添付資料名・番号（根拠データ等）	従来技術引用元	
経済性	**イニシャルコスト**										
	ランニングコスト										
	その他										
	トータルコスト										

詳細な記載例は別紙参照のこと。

評価項目			申請者記入欄							備考
大	中	小	①現行基準値等	②現行基準との比較＜結果＞	③申請技術について実証により確認した数値等	④従来技術との比較＜結果＞	⑤申請技術の数値採取条件	⑥実証方法・機関	⑦添付資料名・番号（根拠データ等）	⑧基準値等の引用もと	
安全性 ※労働安全衛生法上の安全性等は含まない。	**構造**	安全性：技術によって得られる成果（もの、システム、サービス）および適用するプロセスの安全性（労働安全や運搬機材の安全性など労働安全衛生法上の安全性は含まない）	技術によって得られる成果の構造やシステムの安全性、その成果を利用する場合の安全性（例えば、交通安全や防災　等に関するものも含む）。								
	施工段階 ※仮設工については施工段階の安全性は含まない。		施工中の現場内および周辺での安全性やその管理のしやすさ								
耐久性 技術によって得られる成果が継続的かつ長期的に保持できる性能	**物性**		物理的特性値、化学的特性値を保持できる期間								
	状		目的物の形状を保持できる期間								
	力		能力を示す特性値を保持できる期間								
品質・出来形	**材料**	品質・出来形：品物またはサービスが使用目的を満たしているかどうかを決定するための評価の対象となる固有の性質および性能の全体・当該技術の正確さ、寸法、形などの出来上がり	技術で用いる材料が具備する強度、密度、質量などの特性値								
	施工		技術を適用するプロセスにおいて必要な管理基準や規格値など								
	完成物		技術によって得られる成果の正確さ、外からみた場合の寸法、形、大きさ、見栄えなど								
施工性 施工における工程、適用条件、難易度など	**合理化**		工程などシステムや機械の導入による合理化の程度								
	現場条件		当該技術が適用可能な現場条件（自然条件以外）								
	適用範囲		当該技術が適用可能な適用範囲（制約条件）								
	自然条件		当該技術が適用可能な自然条件（地形、地質、気象など）								
	施工管理		当該技術の施工における管理項目や管理頻度など								
	難易度		当該技術の施工にあたっての難しさの程度								
環境	**社会環境**	技術によって得られる成果が、社会や作業員に与える影響	当該技術の適用時に発生する地域や社会への影響								
	作業員環境		当該技術の適用時に発生する現場内（作業環境）への影響								
その他（自由設定） ＊申請内容を踏まえ評価項目を設定してください											
その他（自由設定） ＊申請内容を踏まえ評価項目を設定してください											

その他	**独自基準等の有無**	**技術指針、設計基準等**	有無他（　）	【記載例】 ・独自資料が無い場合は　：無 ・独自資料がある場合は　：有（〇〇技術基準） ・他の基準を適用する場合は：他（国土交通省〇〇基準）
		積算基準等	有無他（　）	
		施工管理基準等	有無他（　）	
	その他		その他欄は、アピールがあれば記載	

申請者記入欄の語句の定義

①	「現行基準値等」：	基本事項で入力した「使用可能な工事の種類」に応じた現行基準値。＜場合により、自社設定値、製造基準値等、品質管理値　＞
②	「現行基準との比較」：	「申請技術について実証により確認した数値等」を「現行基準値等」と比較した結果。また、「現行基準値等」に採取条件があり、「数値採取条件」と異なる場合は、その比較結果も入力。文章の場合は要旨。
③	「申請技術について実証により確認した数値等」：	評価項目毎の申請技術の数値等、内容、同要点説明
④	「従来技術との比較」：	技術開発者が想定している従来技術の数値等との比較内容。
⑤	「申請技術の数値採取条件」：	「申請技術について実証により確認した数値等」を採取したときの条件。
⑥	「実証方法・機関」：	「申請技術について実証により確認した数値等」の実証方法と確認した機関名。（公共試験機関、自社）
⑦	「添付資料名・番号（根拠データ等）」：	「申請技術について実証により確認した数値等」の根拠となる申請時添付資料の資料番号とその資料名およびページ番号。
⑧	「基準値等の引用もと」：	「現行基準値等」が掲載されている引用元と、その数値が掲載されている箇所まで具体的に記述。

登録時には削除する項目ですので、申請書類作成にあたり、必要が無くなった時点で削除して下さい。

括弧内に申請する区分を、レベル1レベル2の分類の記載内容の確認。〇〇エ―〇〇エ

【区分】　レベル1－レベル2

A ～ E　イニシャルコスト～トータルコストの枠を1つに統合させた後に必要事項を記載。

技術詳細説明資料

様式3

技術の名称	様式－2に記載した技術名称との整合確認。	比較対象とする従来技術	技術名称	様式2の活用の効果の従来技術名との整合確認。
開発会社名	様式－2に記載した開発会社名を確認。		選定理由	従来技術を選定した理由を記載 【記載例】 ・従来から多く使用されている技術のため ・従来から一般的に使用されている技術のため
NETIS登録番号	□登録済み:登録番号【　　】　■未登録			
申請先の地方整備局	中国地方整備局			
分類	様式-2の分類1の内容のみを記載確認。記載例）〇〇エ－〇〇エ			
使用可能な工事の種類	様式2の概要の③公共工事のどこに適用できるかと同じ文の記載確認。	その他		

必要に応じて評価項目の追加を行ってください。

評価項目			申請者記入欄							備考
大	中	小	従来技術のコスト	申請技術のコスト	従来技術との比較＜結果＞	従来技術の適用条件 A	申請技術の適用条件 B	申請技術の積算方法 C	添付資料名・番号（根拠データ等） D	従来技術引用元 E	F
経済性	イニシャルコスト	【小項目】 □中項目該当する小項目を記載 □無い場合は「―」	様式-2の活用の効果の根拠の「経済性」を転記		様式-2の活用の効果の根拠の「変化値」を転記	様式2施工単価 積算基準＋従来技術 を記載	様式2施工単価 積算基準＋新技術 を記載	申請技術の 積算基準を記載	試算した資料を記載 【記載例】 添付資料―3 〇〇技術算定資料	従来技術の試算の基準 【記載例】 国土交通省積算基準 建設物価	コストタイプ型番がA （損益分岐型）またはD （サイクルコスト型） の場合のみ詳細を記載
	ランニングコスト										
	その他										
	トータルコスト										

下段については記載内容（小項目～⑧列）を確認、判断し項目の記述内容の変更、項目の移動等「提案事項」として指摘する。

評価項目			①現行基準値等	②現行基準との比較＜結果＞	③申請技術について実証により確認した数値等	④従来技術との比較＜結果＞	⑤申請技術の数値採取条件	⑥実証方法・機関	⑦添付資料・番号（根拠データ等）	⑧基準値等の引用もと	備考
大	中	小									
安全性 ※労働安全衛生法上の安全性等は含まない。	**構造**	【小項目】 □中項目に関することを自由に設定可能。 □申請マニュアルP36を参照 □申請技術の特徴的なところは全て網羅。 □申請技術が従来技術と比較して当然そなえるべき項目も記述。 □中項目に該当するものがなければ「―」 □必要に応じて欄を増やして項目の追加も可。 □NETISに類似の技術があれば参照しても良い。	①現行基準値等 □申請技術を使用する場合に⑧の資料より守るべき基準を抜粋。 □項目に該当する基準が無い場合は「―」。 □法規や基準書、自社基準より文書や値を抜粋。 □従来技術の数値を書くところでは無い。 □基準等の引用元の文献等の名称は⑧に記載するべき項目も記述。	②現行基準との比較＜結果＞ □③について①と比較した結果を記載 適合 不適合 「０％上回る」等 □①が無い場合は「―」。	③申請技術について実証により確認した数値等 □記載した数値が様式2様式4と整合が取れていること。 □申請技術で実証出来ている機能や性能を明記。 □定量的な表現とすること（数値で表現できるものは数値で。 □付加機能の有無については〇〇の機能があるとか。 □小項目が記載されているもの場合は必須 □表現については、様式2・4と統一。	④従来技術との比較＜結果＞ □従来技術がもつ機能や性能との比較結果を記入。 □従来技術では該当する項目が無く比較出来ない場合は「―」。 □向上の記入例 向上 （従来の精度は〇〇mmのため） 向上 （従来は〇〇の機能が無い） 【記載例】 □低下の場合 低下（従来は〇〇kgまでの耐久性がある） 低下（従来は〇〇にも適用できる） □同等の場合 従来と同等 □ここの結果を基に、様式2と様式4の評価を行う。	⑤申請技術の数値採取条件 □③の数値を採取した時の申請技術の条件を明記。 □具体的な条件がある場合は、具体的な数値や文書を記載。 □一般的な条件の場合の例 ・施工実績による ・申請技術仕様による ・〇〇〇試験の基準による	⑥実証方法・機関 □③の数値を取得した方法や機関を明記。 □記載例 自社試験 〇〇試験所確認 □⑤が施工実績による場合は「―」	⑦添付資料・番号（根拠データ等） □③の根拠となるバックデータの資料名 □記入例 添付資料―1、 〇〇技術仕様書 添付資料―2 〇〇試験データ □添付資料のページが複数の場合は、頁数も記載	⑧基準値等の引用元 □①が無ければ「―」。 □①の抜粋もとの文書名を記載 □その基準が掲載されている箇所まで具体的に記述。 □記載例 〇〇基準〇編〇章〇 △△法〇条〇項 JIS〇〇〇 自社基準	
	施工										
	完成物										
施工性	**合理化**										
	現場条件										
	適用範囲										
	自然条件										
	施工管理										
	難易度										
環境	**社会環境**										
	作業員環境										
その他（自由設定）＊申請内容を踏まえ評価項目を設定してください											
その他（自由設定）＊申請内容を踏まえ評価項目を設定してください											

【記載例】
・独自資料が無い場合は　　：無
・独自資料がある場合は　　：有（〇〇技術基準）
・他の基準を適用する場合は：他（国土交通省〇〇基準）

その他欄は、アピールがあれば記載

ページ構成を考慮し作成し「文字サイズ」「改行」等を適宜調整すること。

その他	**独自基準等の有無**	**技術指針、設計基準等**	有無他（　）
		積算基準等	有無他（　）
		施工管理基準等	有無他（　）
	その他		

申請者記入欄の語句の定義

①	「現行基準値等」：	基本事項で入力した「使用可能な工事の種類」に応じた現行基準値。＜場合により、自社設定値、製造基準値等、品質管理値　＞
②	「現行基準との比較」：	「申請技術について実証により確認した数値等」を「現行基準値等」と比較した結果。また、「現行基準値等」に採取条件があり、「数値採取条件」と異なる場合は、その比較結果も入力。文章の場合は要旨。
③	「申請技術について実証により確認した数値等」：	評価項目毎の申請技術の数値等、内容、同要点説明
④	「従来技術との比較」：	技術開発者が想定している従来技術の数値等との比較内容。
⑤	「申請技術の数値採取条件」：	「申請技術について実証により確認した数値等」を採取したときの条件。
⑥	「実証方法・機関」：	「申請技術について実証により確認した数値等」の実証方法と確認した機関名。（公共試験機関、自社）
⑦	「添付資料名・番号（根拠データ等）」：	「申請技術について実証により確認した数値等」の根拠となる申請時添付資料の資料番号とその資料名およびページ番号。
⑧	「基準値等の引用もと」：	「現行基準値等」が掲載されている引用元と、その数値が掲載されている箇所まで具体的に記述。

この様式に記載された事項は新技術活用評価会議及び国土交通省職員の参考資料として使用されます（外部への公表は行いません）

（注）従来技術との比較に加え、既存のNEITS登録技術との比較も行ってください。また必要に応じて評価項目を追加してください。

下記の事項での整合を全て確認すること。

技術名 ： ○○○工法 ←→ 技術名称の整合を確認

比較表

様式4

	新技術 ○○○工法	従来技術 ＊＊＊工法	既存のNETIS登録技術 M建設式◇◆工法	既存のNETIS登録技術 △▲▽機工法	既存のNETIS登録技術 ∞∞システム
工法概要	□工法の概要を記載 □様式2の記載内容とあわせること。 □従来技術は分かる範囲で記載	従来技術の評価はすべて「―」となる。	類似技術について		
概略図	□新技術、従来技術は工法の概要が分かるイメージデータを添付 □類似技術についてはNETIS情報からの写真を添付		NETIS情報確認し転記すること。 ただし、修正、加筆はしないこと。		
この評価の行は削除願います。					
評価					
経済性	□様式2の経済性の比較と同じ金額を記載 □新技術の欄には、金額の後に括弧書きで、(00%向上).とか(00%低下)を記入		□類似技術の価格は、NETIS情報「経済性」の金額を入力 □類似技術の価格が従来技術と比較して条件が違う等比較できない場合は評価は「―」		
評価		―			
工程・工期	□様式2の工程工期の比較と同じ日数を記載 □新技術の欄には、日数の後に括弧書きで、(00%向上).とか(00%低下)を記入		□類似技術の工程は、NETIS情報「工程」の日数を入力 □類似技術の工程が従来技術と比較して条件が違う等比較できない場合は評価は「―」		
評価		―			
品質・出来型	□様式3の品質・出来形の項目で、品質に関連する小項目の③と同様の内容を記載.				
評価		―			
現場条件	□様式3の品質・出来形の項目で、出来形に関連する小項目と同様の内容を記載.				
評価		―			
設計条件	□様式3「現場条件」と同様の内容を記載.				
評価		―			
安全性	□様式2の留意事項「設計時」を確認し様式3のどの項目が当てはまるのか整合確認し記載.				
評価		―			
施工性	□様式3の安全性の小項目の③と同様の内容を記載.				
評価		―			
環境	□様式3の安全性の小項目の③と同様の内容を記載.				
評価		―			
その他 （自由設定）					
評価					
その他 （自由設定）					
評価		―			
NETIS番号	空欄（登録時に番号が決定される）	「―」を記載。	NETIS登録番号　XX-1300XX	NETIS登録番号　XX-1300XX	NETIS登録番号　XX-1300XX
備考	■評価以外で特筆すべき事項があれば備考に記載				■類似技術のNETIS登録番号を記載
総合評価		―			

■各評価項目の評価の判定は、以下のとおり。

■従来技術の評価はしない、すべて「―」

■新技術と類似技術の評価は従来技術との比較とする。

■大幅に向上は「◎」
■向上は　「○」
■同程度は「△」
■低下は　「×」
何となくの評価ではなく、裏付けが必要となります。

■評価の程度や、総合評価の判断は常識の範囲で判断下さい。

申請技術と従来技術の比較

従来技術と類似技術との比較

〔H18.7.14〕